

山元議委発16号
令和3年3月17日

山元町議会議長 岩佐哲也 殿

総務民生常任委員会
委員長 橋元伸一

所管事務調査報告書

本委員会は、所管事務調査を下記のとおり終了したので報告します。

記

1 調査事項

- | | |
|-----------------|-------------|
| (1) 組織の再編について | 1月28日 |
| (2) 保育事業について | 12月22日、2月9日 |
| (3) 中期財政見直しについて | 1月14日、2月9日 |

2 調査結果

(1) 組織の再編について

東日本大震災以降の組織再編の状況、新型コロナウイルスワクチン接種に伴う班の設置、次年度における組織体制の概要等、今後の組織の再編について調査した。

意見

復興業務が収束しつつある中で、今後は町が通常の状態に戻った場合の職員定数適正化を急ぐ必要がある。

ワクチン接種推進班には、専属保健師1名を含む8名体制で調整中だが、スムーズな接種業務には病院や行政以外との協力体制の構築も必要である。

今後の課題として土木職、建築職は派遣職員が多いことから、派遣職員帰庁後の対応が急務である。

(2) 保育事業について

第2期山元町子ども・子育て支援事業計画に基づき、待機児童の推移、3歳児未満の保育制度、小規模保育事業の実施計画について調査した。

意見

小規模保育事業の実施にとどまらず、現状における定員超過を認識した上で施設整備に努めるべきである。また、待機児童が出ないような保育所と幼稚園の連携を図るのは良いが、機能が異なることを十分認識した上で、入所者の希望が叶うような保育事業に取り組むべきである。

(3) 中期財政見通しについて

令和5年度までの事業一覧により、中期財政見通し作成の目的や今後の推計等について調査した。

意見

中期財政見通しに基づく、実施計画に見合うとする大玉事業の取り組み、とりわけパークゴルフ場単体整備と複合施設整備の取り組みについて、計画ではパークゴルフ場ができてから複合施設の整備に取り掛かることになっているが、議会での確認と相違がある。また今後予定している過疎地域自立促進計画との整合性も併せて注視していく必要がある。